

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	食品安全行政の充実・強化経費			担当部局庁	食品安全委員会事務局			作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課、情報・勧告広報課			松原 徳和総務課長 岡田 正孝情報・勧告広報課長		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	食品安全基本法(平成15年5月23日法律第48号)第17条			関係する計画、通知等	「食品安全委員会運営計画」(平成28年3月28日食品安全委員会決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品に係る危害情報や食品健康影響評価等を行うために必要な情報等を収集・整理し、科学的な分析を行い最新の食の安全に関する知見を集積するとともに、当該情報を広く一般国民・関係者に提供し、食の安全に関する知識の向上と食品に起因する健康被害の抑制に寄与することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際機関、外国政府が発信する情報や食品安全モニター※を通じた情報提供などの様々な情報ソースから食の安全に関する情報を入手するとともに、外国のリスク評価機関や国際機関と協調しリスク評価に関する新たな研究成果などの最新の知見を入手し、関係機関への配布や「食品安全総合情報システム」等を通じて、一般国民、厚生労働省や農林水産省などのリスク管理機関、研究機関、食品関係事業者等へそれらの情報を提供する。また、それらの情報を食品健康影響評価やファクトシート等に活用する。 ※食品安全モニター: 食品に関する危害情報や施策等に対する意見・情報を得るため、食品安全委員会が委嘱する消費者(全国に470名)。食品に関する一定の経験・知識を有することを要件としている。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	43.3	43.1	41.9	41.8	45.3			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	43.3	43.1	41.9	41.8	45.3			
	執行額	40.2	39	36.6						
	執行率(%)	93%	90%	87%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	90%	87%							
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	13.8	13.8	「新しい日本のための優先課題推進枠」3.8						
	委員等旅費	13.6	13.6							
	庁費	10.6	14.5							
	外国人招へい旅費	2.1	1.9							
	諸謝金	1.6	1.4							
	その他	0.1	0.1							
	計	42	45							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
					-	年度	30	年度		
	平成28~30年度の平均が平成21~27年度の7中5平均(284,000件)より増加	食品安全委員会のホームページのトップページに利用者がアクセスした件数	成果実績	アクセス	296,000	233,000	272,000	-	-	
	※7中5平均:7件のデータのうち最大値と最小値を除いた5件の平均		目標値	アクセス	-	-	-	-	-	
※政府共通プラットフォームへの移行に伴い、平成28年度よりアクセス数集計方法が変更になったため、成果目標及び成果実績の各数値については新しいアクセス数集計方法による数値を記載。	達成度		%	-	-	-	-	-		

根拠として用いた統計・データ名(出典)		Google アナリティクスで調査して算出							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	食品安全に関する国際機関や政府機関、学術誌に掲載された情報を収集、翻訳してとりまとめ、関係機関等へ配布した回数/年間	活動実績	回	245	245	245	-	-	
		当初見込み	回	245	245	245	245	245	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/関係機関等への情報提供回数 (注)29年度見込みの単位当たりコストは、「予算額/予定回数」で試算している。	単位当たりコスト	千円	163	159	151	171		
		計算式	/	40百万円/245回	39百万円/245回	37百万円/245回	42百万円/245回		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	政策15 食品の安全性の確保							
	施策	施策② 食品の安全の確保に必要な総合的施策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		平成28~30年度の平均が、平成21~27年度の7中5平均(610,000件)より増加 ※7中5平均:7件のデータのうち最大値と最小値を除いた5件の平均 ※政府共通プラットフォームへの移行に伴い、平成28年度よりアクセス数集計方法が変更になった。新しいアクセス数集計システムによると、平成21~27年度の7中5平均は284,000件になり、平成26年度実績値は296,000件、平成27年度実績値は233,000件、平成28年度実績値は272,000件となるが、政策評価における各数値についてはまだ変更されていないため、平成27年度までは旧算出方法による数値を記載。	実績値	アクセス	636,000	500,000	272,000	-	-
			目標値	アクセス	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	食品健康影響評価に関するリスクコミュニケーションについて、より一層きめ細かく促進するために、以下の取組を実施する。 ・ホームページに関し、食品安全委員会の活動等に関する情報を迅速に掲載するとともに、閲覧者の関心に配慮した魅力あるコンテンツとすることで、ホームページの閲覧数を増加させる。								
	改革項目	分野:	-						
	経済・財政再生アクション・プログラム	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は食品安全基本法に基づき、食品の安全に係る国内外の情報を一元的に収集・整理し科学的に分析された情報を広く国民等に対し提供する事業であり、「食品安全委員会運営計画」(平成28年3月28日食品安全委員会決定)に基づき実施されている。 ・事業内容については、ステークホルダー(利害関係者)による検討や同運営計画の改定時にパブリックコメントの実施を通じて食品安全に関する国民や社会のニーズを反映の上、実施している。						
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は食品安全基本法に基づき、リスク管理機関(厚生労働省、農林水産省等)からの要請等を受けて食品のリスク評価を行うわが国唯一の機関として国が実施すべき事業である。							

事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・本事業は食品安全基本法に基づき、食品の安全に係る国内外の情報を一元的に収集・整理し科学的に分析された情報を広く国民等に対し提供する事業であり、消費者基本計画においても食品安全について、リスク評価に必要な体制整備や海外のリスク評価機関等との連携強化が規定されていることから、政策目的の達成手段として適切かつ優先度の高い事業である。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・本事業は、少額契約については見積り合わせを行うなど、競争性の確保や支出先の適正な選定に努めている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・本事業については、少額契約について三者見積りを取り最低金額を採用するなど、コスト削減や単位当たりコストが適当な水準となるよう努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・本経費は食品安全行政を強化するための国際会議の運営・派遣、国内の食品安全モニター会議の実施等を行っており、それに係る旅費、役員費、賃金職員など必要な経費に限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・本事業について、外国出張における年間計画の策定、割引航空運賃やバック商品等の活用など、コスト削減や効率化に向けた取組に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・本事業で収集した国内外の食の安全に関する情報については、毎日関係機関に提供するとともに、随時「食品安全総合情報システム」で公表している。 ・食品安全委員会ホームページについては、当委員会が行ったリスク評価の結果、ファクトシート等のリスクに関する各種情報、意見交換会のプレゼンテーション資料やその概要、各種発行物の電子版等、委員会の活動に関する情報を迅速、かつ、幅広く掲載し、目標達成に向けて着実に推移している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・本事業の実施に当たっては、例えば集計業務の外注など他の手段・方法等が活用できるものや外国要人の招宴など国が直接行うべき事業の選別について常時検討し、効率的な運営や低コストで実施できるよう取り組んでいる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・本事業で収集した国内外の食の安全に関する情報については、毎日関係機関に提供するとともに、随時「食品安全総合情報システム」で公表している。 ・主なものについては概ね隔週で食品安全委員会に報告、広く一般国民への情報提供を実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・本事業で収集した国内外の食の安全に関する情報については、毎日関係機関に提供するとともに、随時「食品安全総合情報システム」で公表し、主なものについては概ね隔週で食品安全委員会に報告している。 ・また、季刊誌を年4回発行し、地方自治体、学校、図書館等へ配布して、広く一般国民への情報提供を実施しており、成果物は十分活用されている状況にある。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果		・食品安全行政の強化に向けた施策(関係機関との意見交換、国際会議・会合への派遣及び食品安全モニター制度の運営)については、「食品安全委員会運営計画」に基づき実施され、年度途中・終了後にフォローアップを行い運営状況報告書に点検結果を記載するなどの取組を行っている。 ・本事業については、少額契約については見積り合わせを行うなど、競争性の確保と予算の効率的な執行を図っている。	
	改善の方向性		引き続き、「食品安全委員会運営計画」に基づく事業の実施及び適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより予算の効率的執行等のコスト削減に努め、事業の実施を推進する。	

外部有識者の所見

インプット(予算)が旅費、庁費、謝金でアウトカム、成果がHPへのアクセス。インプットとアウトカムとの整合性がとれない。インプットを増額すればアウトカムも増えるわけではないからである。アカウントビリティのレベルが低い。こうした場合は、何でもよいから経費削減という方向を誘発する恐れが強い。大事な事業であるなら、考えて欲しい。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

外部有識者の所見を踏まえ、「食の安全に関する知識の向上と食品に起因する健康被害の抑制に寄与する」という本事業の目的に照らし、成果指標がHPへのアクセス数だけでよいのか再度検討すべき。※「成果目標」欄には、(中略)事業の目的に照らし、達成すべき成果に関する目標を定量的に記載する(行政事業レビュー作成要領)。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

外部有識者の所見を踏まえ、成果目標についてはHPへのアクセス数以外の適切な指標について検討して参りたい。

備考

事業に関するURL

【食品安全委員会HP リスク評価】<https://www.fsc.go.jp/hyouka/>

【食品安全委員会HP 食品安全モニター】<https://www.fsc.go.jp/monitor/>

※定量的な成果目標の達成度については7中5平均を基準として3か年度の平均を対象として算出するため、様式に合わないため、定量的な成果目標欄に記載。

※政府共通プラットフォームへの移行に伴い、平成28年度よりアクセス数の集計方法が変更になり、従来と同じ集計が不能となった。平成28年度以降の実績値については新システムでの実数値とし、平成28年度以前の数値については新システムで算出した場合の推計値を使用して、目標の達成度を測ることとした。

※落札率については、予定価格が推測されるため非公表。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	141	平成23年度	141	平成24年度	142		
平成25年度	141	平成26年度	140	平成27年度	155		
平成28年度	147						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府食品安全委員会
36.6百万円

役務【随意契約(少額)】

A.朝日梱包(株)
0.9百万円

季刊誌「食品安全」(特集)梱包・発送業務

役務【随意契約(少額)】

B.民間企業等(20団体)
3.2百万円

講座受講料支払、海外定期刊行物の購入、食品安全モニター会場借料等

C.事務費等(賃金職員、旅費、謝金等)

32.5百万

食品安全に関する情報整理のための賃金職員、食品安全モニタリング謝金、委員等旅費、職員旅費等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

